

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		合志市地域公共交通計画実施事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也	
	施策	4	公共交通の充実			所属課	企画財政課	担当者名	坂井 竹志	
	基本事業	12	公共交通の連携による利便性の向上			所属班	政策企画班	(内線)	1245	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法	成果優先度評価結果	2
		1	2	1	11	11465			コスト削減優先度評価結果	4
終了、開始年度		☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返(開始年度 年度) ☒ 期間限定複数年度 (H21 ~ H23 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき策定した合志市地域公共交通計画に定めるさまざまな実証実験を、平成21年度より3カ年間に渡り、国の補助(1/2)を受けて実施する事業である。 平成21年度には循環バス、環状バス、温泉直行バス、乗り合いタクシー、パークアンドライドの実証実験を実施し、その実験結果に基づく新たな取り組みとして、平成22年度は循環バスと環状バスを組み合わせたコミュニティバス及び路線を絞り込んだ乗り合いタクシーの実証実験や、運行体制を強化するための小型バス(2台)の購入、熊本電鉄新須屋駅におけるパークアンドライド事業の継続実施等を予定している。
【業務の流れ】	総合支援委託業務契約事務、協議会におけるコミュニティバス・乗り合いタクシー運行ルートや利用促進策などの審議、小型バス購入に係る車種選定・入札及び契約事務、運輸局への路線変更申請、啓発用ポスターやチラシの作成配布及び各地区への出前講座等による説明、運行開始セレモニー、実証実験進行管理(事業者による実績報告や協議会への経過報告など)、実績に基づく運行事業補助金支払事務
【主な予算費目】	職員手当、報償費、需用費、役務費、委託料、備品購入費、補助金、公課費 但し、小型バス購入等に係る経費については、当初予算には反映していない。
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市議会において、合志市の交通に関する全体構想をまとめる必要があるという意見があった。 また、パブリックコメントにおいても、公共交通機関の整備に期待を寄せる意見があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 半段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)		22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
循環バス、環状バス、温泉直行バス、乗り合いタクシー、パークアンドライドの実証実験や総合時刻表の作成 ※パーク&ライド駐車場整備については、別途事務事業MSを作成した。 本事業には整備後の実証実験を記入している。		循環バスと環状バスを組み合わせたコミュニティバス及び路線を絞り込んだ乗り合いタクシーの実証実験や運行体制強化による小型バス(2台)の購入、熊本電鉄新須屋駅におけるパークアンドライド事業の継続実施を予定している。	
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標		(単位)	(単位)
⇒ ア 計画された実証実験事業の件数		件	イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	
公共交通事業		⇒ ア 公共交通事業	件
		⇒ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	
公共交通事業の円滑な実施		⇒ ア 計画された公共交通事業の実施件数	件
		⇒ イ	
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠			

計画された公共交通事業が円滑に実施されたかを指標とした。目標値は計画事業数となる。

(2) 各指標・総事業費の推移			単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	件				10	10	10	10	
	イ									
⑤ 対象指標	ア	件				10	10	10	10	
	イ									
⑥ 成果指標	ア	件				7	7	8	8	
	イ									
投資量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円			12,000	7,128	1,000	20,254	
		繰入金	千円							
		一般財源	千円			20,752	8,961	5,962	28,000	
	(A) 事業費計		千円	0	0	32,752	16,089	6,962	48,254	0
	(A)のうち指定経費		千円							
	(A)のうち時間外、特勤		千円			504	93	234	300	
	人件費	正規職員従事人数	人			4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間			1,350	1,300	1,200	1,200	
		(B)人件費計	千円	0	0	5,373	5,174	4,776	4,776	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	38,125	21,263	11,738	53,030	0	

総トータルコスト 全体計画	
H21	~ H23 年度
(期間限定複数年度のみ記載)	

合志市

事務事業名	合志市地域公共交通計画実施事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)
*原則は21年度の後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した	☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついていないか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	実証実験については、あらゆる角度から制度や手段を検討し、実施し、成果を分析し、次の実証実験に反映するサイクルで行うので、成果の向上余地はある。	
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似する公共交通事業はないが、近隣自治体との広域的な公共交通体系の連携については、検討の余地がある。	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	実証実験に係る事業費（運行費）については、利用者数が伸び、運賃収入が増えることで削減ができる。	
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	より事業の成果を上げようとするれば、業務時間は増大する、現在は、必要最小限の人員で担っているため、削減の余地はない。	
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	実証実験は全市民を対象としており公平である。また、運賃として、大人で一律100円を徴収しており、受益に対する応分の負担をしてもらっており、公平適正であると考えられる。	
	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	地域によっては主体的に交通事業に取り組むことも可能である。	

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

予定の実証運行を完了し、併せて事後評価を実施した。22年度は事後評価結果と国の二次評価を踏まえて、実証実験に係る運行事業等の改善を図る。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☒ 事業のやり方改善(有効性改善)

☒ 事業のやり方改善(効率性改善)

☐ 事業のやり方改善(公平性改善)

☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

有効性改善・・・タクシー事業者やセミコンテクノパーク企業といかに連携を図るか、その点がうまくいけば事業の成功が見込める。

効率性改善・・・利用促進策の工夫(啓発方法などの見直し)により利用者数の増加を図る。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
タクシー事業者の実証実験へのさらなる理解による協力や、企業サイドにおける交通渋滞及び環境問題への関心の高まりなど、それぞれの問題として片付けず、行政としても一緒に取り組む姿勢をより一層明確にする必要がある。